

26日獣発第174号

平成26年9月19日

地方獣医師会会長 各位

公益社団法人 日本獣医師会

会長 藏内 勇夫

(公印及び契印の押印は省略)

全国都道府県議会議長会議第148回定例総会決議事項について

都道府県等勤務獣医師（公務員獣医師）の人材確保のための処遇改善については、地方獣医師会の都道府県議会等への積極的な働きかけや、25日獣発第210号（「都道府県勤務獣医師（公務員獣医師）人材確保のための処遇改善対策について」）をもって、全国知事会会長及び全国47都道府県知事に要請してきたところです。

このたび、平成26年7月30日に開催された全国都道府県議会議長会議第148回定例総会において、公務員獣医師の処遇の改善等が盛り込まれた「平成27年度予算編成並びに施策に関する提言」が決定され、翌7月31日には、同会役員会により内閣官房及び与党各党に、同会農林水産環境委員会により農林水産省、環境省及び自民党に要請活動が行われた旨、報告いたします。

本件内容の問合せ先

公益社団法人

日本獣医師会：事業担当 笹川

TEL 03-3475-1601



第148回定例総会議決事項

平成 26 年 7 月

全国都道府県議会議長会

目 次

東日本大震災関連対策等の推進に関する決議	1
東日本大震災における原子力発電所事故対策に関する決議	15
人口急減・超高齢化社会への的確な対応を求める決議	31
地方税財源の充実強化に関する決議	35
平成27年度政府予算編成並びに施策に関する提言	39
地方自治委員会	
1 地方分権改革の推進について	43
2 災害対策の充実強化について	47
3 情報通信基盤整備の推進について	49
4 治安対策の強化について	50
5 基地対策等について	50
6 北方領土の早期返還について	51
7 竹島の領土権の確立について	52
8 日本人拉致問題の早期解決について	52
社会文教委員会	
1 少子化対策の推進について	57
2 医療体制の整備について	58
3 在宅医療・介護の推進について	60
4 障害者施策の推進について	61
5 雇用対策等の推進について	62

6	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組 について	63
7	国際リニアコライダーの実現について	64

経済産業委員会

1	地域経済の再生について	69
2	産業振興施策等の効果的な執行について	69
3	中小企業の事業承継に係る税制の抜本的な見直しについて	70
4	エネルギー政策の確立について	70

国土交通委員会

1	道路の整備促進について	75
2	鉄道の整備促進について	76
3	空港、港湾の整備促進について	78
4	社会資本の老朽化対策の充実強化について	79
5	防災・減災対策の充実について	80
6	水資源対策の充実強化について	81
7	特定地域振興対策の推進について	82

農林水産環境委員会

1	食料・農業・農村政策の推進について	87
2	食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について	91
3	森林・林業・木材産業政策の推進について	92
4	水産業振興対策等について	94
5	環境政策の推進について	97

農林水産環境委員会

2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について

近年、「食」に関する情報が社会に氾濫する中、食品の安全・安心の確保に関する国民の関心は高まっている。

このような中で、国民の安全・安心を確保していくためにも、より一層信頼される制度を構築していく必要がある。

よって、次の措置を講ぜられたい。

- (1) 加工食品における原料原産地などの表示方法を見直すなど、消費者及び食品事業者に分かりやすい表示制度を早急に確立すること。
- (2) トレーサビリティシステムの円滑な普及を図るため、全国的な食品トレーサビリティのガイドラインとなっている「食品トレーサビリティシステム導入の手引き」の品目拡大と普及を推進すること。
- (3) BSE（牛海綿状脳症）安全確保対策について、科学的根拠に基づき、国の責任において、全国各地できめ細かくリスクコミュニケーションを行うとともに、様々な媒体を活用し、広く国民の理解浸透を図ること。

また、外国産牛肉の輸入に当たっては、「日本向け牛肉輸出証明プログラム」の遵守など、安全性の確保に万全を期すること。

- (4) 口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、豚流行性下痢、コイヘルペスウイルス病等の伝染性疾病の発生を防止するため、防疫・検疫体制を強化するとともに、発生によって影響の生じた関連事業者に対し、必要かつ十分な経営支援策を講ずること。

- (5) 家畜衛生、公衆衛生等の現場で防疫・検疫業務の中核を担う公務員獣医師の職責と業務量が増大する中、その人材確保が全国的な課題となっていることから、現下の公務員獣医師に求められている高度な専門能力と判断力にふさわしい処遇とするため必要な措置を講ずること。
- (6) 二枚貝に取り込まれたノロウイルスの除去方法の確立と、漁場におけるノロウイルス監視体制の強化を促進するとともに、全国一律の衛生基準及び検査体制を早期に構築すること。
- (7) 遺伝子組換え作物を原料とする全ての食品については、表示を義務化すること。
- また、遺伝子組換え種子を含まない種子の提供体制の確立や輸入の際のこぼれ落ち等による遺伝子組換え作物の自生防止対策を講ずるとともに、一般作物との交雑・混入を防止するため、遺伝子組換え作物の生産・流通段階での隔離を徹底する施策を講ずること。
- (8) 輸入食品の安全検査体制の充実強化を図ること。
- (9) 地域特産農産物に使用できる農薬登録を促進するとともに、農薬の適正使用の徹底を図ること。
- (10) 農用地の土壌汚染に対応するため、農産物が重金属及び放射性物質等の吸収を抑制する技術の開発に努めるとともに、土壌汚染の回復に対する支援措置を拡充すること。

役員会、要請活動を実施

更新日：2014年7月31日

7月31日(木)、役員会は、第148回定例会総会議決事項について、以下のとおり要請活動を実施しました。

<要請先>(順不同)

内閣官房

加藤 勝 信 内閣官房副長官

自由民主党

石 破 茂 幹事長

公明党

石 井 啓 一 政務調査会長

榊 屋 敬 悟 政務調査会総務部会長

<参加者>

林 正 夫 会 長(広島県議会議長)

阿 部 広 悦 副会長(青森県議会議長)

柄 沢 正 三 副会長(新潟県議会議長)

洞 口 博 副会長(岐阜県議会議長)

多 賀 久 雄 副会長(京都府議会議長)

小 田 圭 一 副会長(岡山県議会議長)

浜 田 英 宏 副会長(高知県議会議長)

<要請事項>

東日本大震災関連対策等の推進に関する決議、東日本大震災における原子力発電所事故対策に関する決議、人口急減・超高齢化社会への的確な対応を求める決議、地方税財源の充実強化に関する決議、平成27年度政府予算編成並びに施策に関する提言

[TOP](#)[組織概要](#)[本会の主張](#)[地方六団体の主張](#)[トピックス](#)

TOP > トピックス > 平成26年度 > 7月31日

平成26年度

トピックス

Topic

農林水産環境委員会、要請活動を実施

更新日：2014年7月31日

7月31日(木)、農林水産環境委員会は、第148回定例会総会議決事項について、以下のとおり要請活動を実施しました。

<要請先>(順不同)

農林水産省
小 里 泰 弘 農林水産大臣政務官
環境省
鈴 木 正 規 環境事務次官
自由民主党
齋 藤 健 農林部会長

<参加者>

長 崎 宏 芳 委員長(埼玉県議会議員)
近 藤 和 義 副委員長(大分県議会議員)

<要請事項>

食料・農業・農村政策の推進、環境政策の推進 等